



## 2022年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3989 URL https://www.sharing-tech.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)森吉 寛裕  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)矢野 悟 (TEL)052(414)6025  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,429	25.4	401	—	390	—	472	—	472	—	472	—
2021年9月期	3,531	△11.4	△1,130	—	△1,151	—	△1,119	—	△1,119	—	△1,120	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	21.88	—	109.83	14.45	9.07
2021年9月期	△51.83	△51.83	△172.05	△26.01	△32.02

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,328	669	669	28.76	31.80
2021年9月期	3,080	190	190	6.20	11.05

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	725	5	△1,515	957
2021年9月期	449	427	△1,324	1,742

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益	
		百万円	%	百万円
通期	5,000	12.8	500	23.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	21,829,600 株	2021年9月期	21,818,800 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	219,592 株	2021年9月期	219,592 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	21,600,362 株	2021年9月期	21,595,975 株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績 (％は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,421	25.2	417	—	419	—	481	—
2021年9月期	3,531	△13.5	△332	—	△283	—	△927	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	22.28	—
2021年9月期	△42.95	△42.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,231	670	29.70	31.05
2021年9月期	2,777	185	6.46	8.57

（参考）自己資本 2022年9月期 662百万円 2021年9月期 179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が段階的に緩和され、経済活動は穏やかに回復の兆しをみせてまいりました。一方で、足元では資源価格の高騰や急激な円安の進行などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は4,429,056千円(前年同期は3,531,670千円、前年同期比25.4%増)、営業利益は401,531千円(前年同期は1,130,795千円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益は472,680千円(前年同期は1,119,229千円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて565,009千円減少し、1,706,497千円となりました。これは、現金及び現金同等物が784,740千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて186,642千円減少し、622,276千円となりました。これは、使用権資産が206,789千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて751,652千円減少し、2,328,773千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて507,884千円減少し、1,565,716千円となりました。これは、借入金及び社債が692,125千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて722,718千円減少し、93,188千円となりました。これは、借入金及び社債が611,721千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,230,603千円減少し、1,658,905千円となりました。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比べて478,950千円増加し、669,868千円となりました。これは、利益剰余金が472,680千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて784,740千円減少し、957,646千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は725,245千円(前年度は449,077千円の増加)となりました。これは、税引前当期利益390,839千円、減価償却費及び償却費の増加314,359千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は5,479千円(前年度は427,378千円の増加)となりました。これは、その他の金融資産の回収による収入34,950千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出15,416千円、子会社株式の取得による支出14,570千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は1,515,464千円(前年度は1,324,445千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出1,308,710千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年9月期は引き続き、『暮らしのお困りごと』事業の安定的かつ継続的な成長を軸に、さらなる企業価値の向上を推進していく方針です。2023年9月期の売上収益は、ポータルサイト『生活110番』及び各ジャンルに特化したパーティカルメディアサイトの運営強化等による問い合わせ件数の増加と各加盟店との協力強化、マッチングの最適化による問い合わせあたり単価の向上により、5,000百万円を見込みます。

費用面は法人提携の増加及び自社施工の開始により売上原価率は2022年9月期に対して増加する見込みですが、売上収益増大に伴って増加する費用(広告宣伝費及びコールセンター人件費)は現状の対売上総利益比を維持し、その他の固定的な費用については、現状の金額と同水準に抑えることにより、営業利益は、500百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、従来以上に実態に即した情報を投資家へ開示するため、2018年9月期第3四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,742,387	957,646
営業債権及びその他の債権	369,077	543,080
棚卸資産	3,526	3,356
その他の金融資産	97,300	130,733
その他の流動資産	59,214	71,680
流動資産合計	2,271,506	1,706,497
非流動資産		
有形固定資産	40,981	35,512
使用権資産	291,795	85,005
無形資産	236,359	176,928
その他の金融資産	226,065	180,140
繰延税金資産	6,009	131,196
その他の非流動資産	7,707	13,492
非流動資産合計	808,919	622,276
資産合計	3,080,425	2,328,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	342,304	496,063
借入金及び社債	1,308,710	616,585
リース負債	210,246	86,286
未払法人所得税等	39,317	42,817
引当金	11,500	26,000
その他の流動負債	161,522	297,963
流動負債合計	2,073,601	1,565,716
非流動負債		
借入金及び社債	672,409	60,688
リース負債	84,997	—
引当金	58,500	32,500
非流動負債合計	815,907	93,188
負債合計	2,889,508	1,658,905
資本		
資本金	1,308,067	1,309,168
資本剰余金	1,297,142	1,302,311
自己株式	△290,364	△290,364
利益剰余金	△1,913,926	△1,441,246
その他の資本の構成要素	△210,001	△210,001
親会社の所有者に帰属する 持分合計	190,917	669,868
資本合計	190,917	669,868
負債及び資本合計	3,080,425	2,328,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	3,531,670	4,429,056
売上原価	85,782	172,369
売上総利益	3,445,888	4,256,686
販売費及び一般管理費	3,712,121	3,866,224
その他の収益	199,477	17,099
その他の費用	1,064,039	6,030
営業利益(△は損失)	△1,130,795	401,531
金融収益	17	8
金融費用	20,892	10,700
税引前利益(△は損失)	△1,151,669	390,839
法人所得税費用	△32,440	△81,840
当期利益(△は損失)	△1,119,229	472,680
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△1,119,229	472,680
合計	△1,119,229	472,680
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	△51.83	21.88
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	△51.83	—



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期利益(△は損失)	△1,119,229	472,680
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	△999	—
その他の包括利益合計	△999	—
当期包括利益合計	△1,120,229	472,680
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,120,229	472,680
合計	△1,120,229	472,680

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2020年10月1日時点の 残高	1,195,679	1,208,504	△290,364	△808,433	△195,265	1,110,120
当期利益(△損失)	—	—	—	△1,119,229	—	△1,119,229
その他の包括利益	—	—	—	—	△999	△999
当期包括利益合計	—	—	—	△1,119,229	△999	△1,120,229
新株の発行(新株予約 権の行使)	112,387	111,732	—	—	—	224,120
株式報酬取引	—	△23,094	—	—	—	△23,094
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	13,735	△13,735	—
所有者との取引額合計	112,387	88,638	—	13,735	△13,735	201,025
2021年9月30日時点の 残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,913,926	△210,001	190,917

(単位:千円)

区分	非支配 持分	資本 合計
2020年10月1日時点の 残高	—	1,110,120
当期利益(△損失)	—	△1,119,229
その他の包括利益	—	△999
当期包括利益合計	—	△1,120,229
新株の発行(新株予約 権の行使)	—	224,120
株式報酬取引	—	△23,094
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—
所有者との取引額合計	—	201,025
2021年9月30日時点の 残高	—	190,917

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2021年10月1日時点の 残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,913,926	△210,001	190,917
当期利益(△損失)	—	—	—	472,680	—	472,680
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	472,680	—	472,680
新株の発行(新株予約 権の行使)	1,101	1,101	—	—	—	2,203
株式報酬取引	—	4,067	—	—	—	4,067
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,101	5,169	—	—	—	6,270
2022年9月30日時点の 残高	1,309,168	1,302,311	△290,364	△1,441,246	△210,001	669,868

(単位:千円)

区分	非支配 持分	資本 合計
2021年10月1日時点の 残高	—	190,917
当期利益(△損失)	—	472,680
その他の包括利益	—	—
当期包括利益合計	—	472,680
新株の発行(新株予約 権の行使)	—	2,203
株式報酬取引	—	4,067
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—
所有者との取引額合計	—	6,270
2022年9月30日時点の 残高	—	669,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△1,151,669	390,839
減価償却費及び償却費	502,637	314,359
減損損失	918,894	—
資産除去債務戻入益	△57,845	—
受取利息及び受取配当金	△17	△8
支払利息及び社債利息	12,943	5,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	71,704	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72,045	△4,700
固定資産除却損	64,302	198
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	18,526	△174,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,877	170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,420	15,750
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,975	153,758
未払又は未収消費税等の増減額	△57,347	35,920
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,992	81,122
その他	8,724	△63,525
小計	164,539	755,063
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	△13,013	△5,985
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	297,534	△23,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,077	725,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,359	△15,416
有形固定資産の売却による収入	503,800	1,000
無形資産の取得による支出	△94,864	△4,454
無形資産の売却による収入	—	4,500
その他の金融資産の売却または回収による収入	—	34,950
投資有価証券の売却による収入	20,802	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,570
その他	—	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,378	5,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△1,310,254	△1,308,710
新株予約権の行使による収入	224,120	2,203
リース負債の返済による支出	△238,311	△208,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,445	△1,515,464
現金及び現金同等物の増減額	△447,988	△784,740
現金及び現金同等物の期首残高	2,190,375	1,742,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,742,387	957,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(千円)	△1,119,229	472,680
期中平均普通株式数(株)	21,595,975	21,600,362
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△51.83	21.88

(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(千円)	△1,119,229	472,680
期中平均普通株式数(株)	21,595,975	21,600,362
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	21,595,975	—
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△51.83	—

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において219,592株、当連結会計年度において219,592株であります。
2. 前連結会計年度における普通株式47,942株相当の新株予約権は、希薄化後1株当たり当期損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。
3. 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(セグメント情報等)

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。